

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 極東開発工業株式会社

 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 筆谷 高明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 中井 一喜

TEL 0798-66-1500

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	56,229	—	809	—	863	—	185	—
20年3月期第3四半期	60,548	42.4	1,233	△46.0	1,247	△41.1	886	△10.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4.61	—
20年3月期第3四半期	21.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	96,875	56,270	58.1	1,416.19
20年3月期	102,210	58,134	56.9	1,400.42

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 56,270百万円 20年3月期 58,134百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	△16.6	△300	—	△200	—	△1,300	—	△32.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 42,737,668株 20年3月期 42,737,668株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,004,078株 20年3月期 1,225,343株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 40,200,897株 20年3月期第3四半期 41,958,755株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気の後退や円高の影響により、景気は急速に悪化しております。

主力の特装車事業につきましては、トラック需要が大幅に減少し、環境事業につきましても、公共工事の削減等により厳しい状況が続きました。不動産賃貸等事業は、立体駐車装置の需要減少等により、厳しい環境となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比較して、特装車事業の減少や環境事業におけるプラント部門の減少等により、全体では4,318百万円減少して56,229百万円となりました。損益面では、売上高の減少等により営業利益は423百万円減少して809百万円となりました。経常利益は384百万円減少して863百万円、四半期純利益は株式市場の下落による投資有価証券評価損の計上等により701百万円減少して185百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

## ①特装車事業

主力の特装車事業につきましては、厳しい市場環境が続く中、販売価格の改訂やコストダウン等を推進するとともに、日本トレクス株式会社との連携強化（共同調達、新製品の開発）や海外展開に積極的に取り組みました。しかしながら、景気後退による需要の減少により、売上が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は1,567百万円減少して47,472百万円、営業利益は778百万円減少して947百万円となりました。

## ②環境事業

環境事業につきましては、各自治体の厳しい財政事情による受注価格の低迷等により引き続き厳しい市場環境が続きました。このような中、メンテナンス・運転受託の強化と採算性を重視した選別受注に努め、損益の改善に努めました。この結果、売上高は2,224百万円減少して4,939百万円、営業損益は405百万円増加して660百万円の損失となりました。

## ③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、不動産市況の悪化による立体駐車装置の受注減少等により厳しい市場環境が続きました。この結果、売上高は498百万円減少して4,256百万円、営業利益は51百万円減少して518百万円となりました。

※前年同期比については、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末の財政状態は前連結会計年度末と比較して、総資産が5,335百万円減少して96,875百万円となりました。

流動資産は受取手形及び売掛金が減少したこと等により、3,678百万円減少して54,333百万円、固定資産は投資有価証券が減少したこと等により1,657百万円減少して42,541百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金の減少等により1,724百万円減少して29,439百万円、固定負債は繰延税金負債の減少や長期借入金の返済等により1,747百万円減少して11,165百万円となりました。負債全体では、3,471百万円減少して40,604百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少等により1,864百万円減少して56,270百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて203百万円増加して8,390百万円となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、2,123百万円となりました。これは、売上債権の回収が進んだことなどによるものです。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△1,019百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△934百万円となりました。これは、短期借入金が増加した一方、自己株式の取得による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払があったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の更なる悪化が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増していくものと予想されます。

主力の特装車事業では、下期からトラックの需要が急激に減少しております。

当社では公表値を達成すべく、受注の確保、コストダウン、生産の合理化、日本トレクスとの統合の推進等の諸施策に取り組んでおりますが、市場が予想を上回るペースで悪化しており、また、投資有価証券評価損や減損損失等を特別損失として計上することとなったため、下記のとおり連結及び個別の業績予想を修正いたします。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想(A)	86,100	3,000	3,200	1,890	45.53
今回発表予想(B)	71,500	△300	△200	△1,300	△32.72
増減額(B-A)	△14,600	△3,300	△3,400	△3,190	—
増減率(%)	△17.0	—	—	—	—
(ご参考)前期実績	85,685	2,997	2,780	1,662	39.73

(ご参考)平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想(A)	49,300	1,600	1,660	820	19.75
今回発表予想(B)	41,300	△1,200	△1,300	△1,500	△37.75
増減額(B-A)	△8,000	△2,800	△2,960	△2,320	—
増減率(%)	△16.2	—	—	—	—
(ご参考)前期実績	52,085	1,320	1,188	716	17.13

当社では、業績改善に向けた緊急対策として、大規模なコストダウンや業務効率化等の業績改善策に取り組んでおります。また、役員報酬および管理職給与の一部カット、ならびに人員の見直し等による人件費の削減を進めております。

今後も厳しい状況が続くと思われませんが、グループ一丸となって収益の確保に努めてまいります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び重要な連結子会社については、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

## ②四半期財務諸表作成に特有の会計処理

## 税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

## たな卸資産

従来、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法によりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は103百万円減少しています。

## ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

なお、この会計処理の変更による影響は軽微であります。

## (追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っています。

この結果、従来と同様の基準によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の減価償却費は52百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しています。

5【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,455	6,361
受取手形及び売掛金	29,774	36,764
有価証券	3,940	1,830
商品及び製品	454	268
仕掛品	3,123	2,433
原材料及び貯蔵品	9,260	6,783
前払費用	328	214
繰延税金資産	1,524	1,470
その他	1,558	1,983
貸倒引当金	△85	△97
流動資産合計	54,333	58,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,774	14,251
機械装置及び運搬具(純額)	2,631	2,744
土地	17,581	17,616
建設仮勘定	640	194
その他(純額)	377	326
有形固定資産合計	35,006	35,133
無形固定資産		
その他	464	446
無形固定資産合計	464	446
投資その他の資産		
投資有価証券	4,113	5,265
長期貸付金	688	705
長期前払費用	802	897
繰延税金資産	87	59
その他	1,615	1,827
貸倒引当金	△236	△137
投資その他の資産合計	7,071	8,618
固定資産合計	42,541	44,199
資産合計	96,875	102,210

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,152	19,668
短期借入金	6,270	4,730
1年内返済予定の長期借入金	926	1,256
未払法人税等	260	767
未払消費税等	165	369
未払費用	1,222	2,412
引当金	1,818	1,094
その他	1,624	864
流動負債合計	29,439	31,163
固定負債		
長期借入金	436	1,098
長期預り保証金	3,959	4,125
退職給付引当金	2,352	2,398
その他の引当金	97	247
負ののれん	1,537	1,790
繰延税金負債	2,164	2,866
その他	617	385
固定負債合計	11,165	12,912
負債合計	40,604	44,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	34,593	34,814
自己株式	△2,144	△1,068
株主資本合計	56,066	57,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82	524
為替換算調整勘定	285	245
評価・換算差額等合計	203	770
純資産合計	56,270	58,134
負債純資産合計	96,875	102,210

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	56,229
売上原価	47,301
売上総利益	8,928
販売費及び一般管理費	8,118
営業利益	809
営業外収益	
受取利息及び配当金	129
負ののれん償却額	282
雑収入	128
営業外収益合計	539
営業外費用	
支払利息	150
持分法による投資損失	8
為替差損	150
雑支出	177
営業外費用合計	486
経常利益	863
特別利益	
固定資産売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産処分損	28
投資有価証券売却損	45
投資有価証券評価損	322
たな卸資産評価損	95
減損損失	34
その他	21
特別損失合計	549
税金等調整前四半期純利益	320
法人税等	134
四半期純利益	185

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	320
減価償却費	1,504
減損損失	34
のれん償却額	28
負ののれん償却額	△282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△129
支払利息	150
その他の営業外損益 (△は益)	△7
持分法による投資損益 (△は益)	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	323
投資有価証券売却損益 (△は益)	45
固定資産売却損益 (△は益)	△6
固定資産除却損	28
売上債権の増減額 (△は増加)	9,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,347
その他の資産の増減額 (△は増加)	370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,895
割引手形の増減額 (△は減少)	△2,460
その他の負債の増減額 (△は減少)	190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△189
小計	3,132
利息及び配当金の受取額	127
利息の支払額	△126
法人税等の支払額	△1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△984
固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△260
投資有価証券の売却による収入	278
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△74
長期貸付けによる支出	△1
長期貸付金の回収による収入	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,540
長期借入金の返済による支出	△991
自己株式の取得による支出	△1,077
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934
現金及び現金同等物に係る換算差額	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203
現金及び現金同等物の期首残高	8,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,390

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,472	4,939	3,818	56,229	—	56,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	437	438	(438)	—
計	47,472	4,939	4,256	56,668	(438)	56,229
営業費用	46,524	5,599	3,738	55,862	(442)	55,420
営業利益(又は営業損失)	947	△660	518	805	3	809

(注)①. 事業区分は売上集計区分によっています。

②. 各事業の主要な製品

- (イ)特装車事業・・・・・・ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリー、ごみ収集車、粉粒体運搬車、トレーラ、バン型トラックボデー、ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (ロ)環境事業・・・・・・リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (ハ)不動産賃貸等事業・・立体駐車装置の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考」

前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約)四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

〔単位 百万円〕

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金 額
売上高	60,548
売上原価	51,217
売上総利益	9,330
販売費及び一般管理費	8,096
営業利益	1,233
営業外収益	524
受取利息及び配当金	127
負ののれん償却額	282
雑収入	115
営業外費用	511
支払利息	154
持分法による投資損失	179
雑支出	176
経常利益	1,247
特別利益	50
固定資産売却益	32
貸倒引当金戻入益	8
その他	9
特別損失	136
固定資産処分損	22
投資有価証券評価損	68
減損損失	34
その他	11
税金等調整前四半期純利益	1,160
法人税等	274
四半期純利益	886

## (2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

〔単位 百万円〕

	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	1,160
2 減価償却費	1,418
3 減損損失	34
4 のれん償却額及び負ののれん償却額	△251
5 退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金の増減額	△316
6 貸倒引当金の増減額	△17
7 その他引当金の増減額	379
8 受取利息及び受取配当金	△110
9 支払利息	154
10 その他の営業外損益	72
11 持分法による投資損益	179
12 有価証券等評価損	68
13 固定資産売却損益	△31
14 固定資産除却損	20
15 売上債権の増減額	△1,059
16 棚卸資産の増減額	△1,662
17 その他資産の増減額	△509
18 仕入債務の増減額	568
19 割引手形の増減額	△343
20 その他負債の増減額	△516
21 未払消費税等の増減額	△199
小計	△961
22 利息及び配当金の受取額	108
23 利息の支払額	△142
24 法人税等の支払額	△1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,644

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券等の取得による支出	△313
2 有価証券等の売却による収入	238
3 固定資産の取得による支出	△1,086
4 固定資産の売却による収入	82
5 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△644
6 短期貸付金の増減額	△204
7 長期貸付けによる支出	△9
8 長期貸付金の回収による収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額	600
2 長期借入による収入	1,037
3 長期借入金の返済による支出	△1,209
4 自己株式の取得による支出	△801
5 自己株式の売却による収入	102
6 配当金の支払額	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3
V 現金及び現金同等物の増減額	△5,257
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,868
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	43
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,654

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) [単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,038	7,164	4,345	60,548	—	60,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	409	410	(410)	—
計	49,039	7,164	4,755	60,958	(410)	60,548
営業費用	47,313	8,230	4,185	59,729	(414)	59,314
営業利益(又は営業損失)	1,726	△1,066	569	1,229	4	1,233